

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社  
 コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 正木 英逸  
 (氏名) 宮崎 泰

TEL 03-5575-2700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	79,027	△45.1	1,129	△31.5	1,061	△36.2	1,725	469.6
21年3月期第3四半期	143,990	—	1,647	—	1,664	—	302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	647.52	647.27
21年3月期第3四半期	113.70	111.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	40,782	8,855	21.2	3,235.75
21年3月期	39,137	7,325	18.2	2,671.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,627百万円 21年3月期 7,115百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				85.00	85.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	108,500	△34.4	1,400	△14.9	1,200	△24.0	1,650	807.1	618.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,666,400株 21年3月期 2,664,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 0株 21年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,664,568株 21年3月期第3四半期 2,664,046株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における世界経済は、主要各国における積極的な経済政策の効果により、平成20年秋以降の金融危機に伴う急激な景気後退から緩やかに持ち直してきております。特に中国においては政府による大規模な景気刺激策の効果もあり内需を中心に高い成長率に回復しております。一方欧米諸国においては、最悪期からは脱したものの高い失業率や個人消費の低迷が続いており、景気は低水準で推移しております。

わが国経済においては、自動車、家電等を中心に一部の産業において生産が回復に転じており、中国を中心とするアジア諸国向けの輸出が持ち直しはじめているものの、依然として企業の設備投資は低調であり、急激な円高の影響もあることから、緩やかな景気回復にとどまっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においても、アルミ、銅、ニッケル等非鉄金属市況が回復傾向を継続し、また自動車や液晶テレビ等の家電製品を中心とした生産、出荷が回復したことにより非鉄金属需要も回復局面にあります。いまだまだら模様の回復にとどまっております。

このような経済環境下、当社グループの売上面では主要取引先である自動車、家電、IT関連業界向け取扱いの一部が回復に転じ、伸銅品、電池材料、LED向け素材等を中心に回復傾向ではありますが、特に前半の落込みが大きいことから当第3四半期連結累計期間においては全事業分野において大幅な減収となりました。利益面においては、当第3四半期単期では前年同期比で営業利益、経常利益はともに増益となりましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高の減少を受けて営業利益及び経常利益はともに減益となりました。また当第3四半期連結累計期間に株式取得、連結子会社化した国内子会社2社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上した結果、当四半期純利益は前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、当第3四半期における連結経営成績は、売上高79,027百万円（前年同期比45.1%減）、営業利益1,129百万円（同31.5%減）、経常利益1,061百万円（同36.2%減）、四半期純利益1,725百万円（同469.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当第3四半期は第2四半期のまだら模様の回復というトレンドをさらに増幅拡大する形で推移いたしました。特に自動車、半導体素材、電機、及びIT関連部材の需要回復に加え、半導体製造設備向け素材に復調の兆しが見えてきたものの、二輪車用部材、建設不動産関係の需要は低位安定のまま推移し、需要分野ごとの回復基調の差異がさらに強調される展開となりました。一方、昨年4月に連結子会社化した林金属株式会社、及び同年8月に連結子会社化した株式会社大川電機製作所の業績が営業利益の増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は32,394百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益424百万円（同130.7%増）となりました。

#### ・電子・機能材事業

前年同期では依然として大幅な減収となりましたが、分野別にばらつきはあるものの緩やかな回復に向かっております。特に、液晶、半導体、二次電池の分野ではその回復が顕著であります。自動車向け原材料分野においては回復が遅れております。また欧米向け化学プラント用途のチタン、ニッケル製品の輸出は、需要の冷込みに加え急激な円高により大幅減速を余儀なくされておりますが、一方、中国向け電力プロジェクト用途のチタン製品の輸出は引き続き堅調に推移いたしました。

レアメタルの分野においては、当第3四半期における中国の景気回復が寄与したことにより、タングステン、モリブデン等の取扱いが回復傾向にあるものの、前年同期比では約30%の減少と低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は29,502百万円（同49.2%減）、営業利益546百万円（同47.3%減）となりました。

#### ・非鉄原料事業

当事業セグメントが取扱う自動車業界向けアルミ合金塊、アルミ屑、銅屑並びに金属珪素、及び鉄鋼ミル向けアルミ脱酸材の当第3四半期連結累計期間における売上高は、期初における需要が極度に低かったこと、及びアルミ、銅市況が前年同期に比べ各々37%、21%と下落したことにより、売上数量、売上金額ともに前年同期を大幅に下回りましたが、自動車、鉄鋼の需要の回復基調に伴い、4月より各四半期毎に約2割強のペースで増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,796百万円（同57.7%減）、営業利益204百万円（同46.5%減）となりました。

・建設・産業資材事業

建設業界の事業環境は前四半期に引続き厳しい状況で推移しており、需要減退の中で製品価格の下落傾向が続いたことから数量・価格ともに大きく落ち込んでおります。このため当事業セグメントで取扱う建材、配管機材、LPガス用バルク貯槽、及び銅合金素材は数量・価格ともに大幅な減少を余儀なくされております。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,122百万円（同48.7%減）、営業損失54百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

当第3四半期における国内は、当社グループの主要取引先である自動車、家電、半導体関連業界の生産が回復基調にあり、また中国を中心とする新興国向けの輸出が順調に推移していることから、関連する製品、素材における需要も上向きつつあります。しかしながらその水準は前年同期に比べると70～80%台程度の回復であり、いまだ低い水準で推移しております。当社の取扱いも自動車業界向けのアルミ合金塊や、銅屑、アルミスクラップ等の非鉄原料をはじめ全ての事業分野において取扱いは前年同期に比べ減少いたしました。また同様にタングステンや磁性材用途のレアアースを含むレアメタルの取扱いも数量、売上高ともに大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は72,574百万円（前年同期比45.7%減）、営業利益1,099百万円（同25.1%減）となりました。

・ドイツ

景気回復が遅れる欧州市場において、同市場向けの当社グループの主力取扱品である化学プラント、造船用途の熱交換器用チタン製品の需要家における製造、販売が低調に推移しており、当地域における売上、利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,968百万円、営業損失7百万円となりました。

・その他

中国では銅製品、軽金属製品等の需要が回復しているものの、特に前半における米州地域の落込みが大きく、大幅な減収・減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,571百万円（同67.0%減）、営業利益26百万円（同82.6%減）となりました。

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間におけるその他の地域は、中国、東南アジア、米国、及びドイツであり、売上高、営業損益及び資産が単独地域で全セグメントの売上高、営業損益及び資産の10%未満であったため、その他の地域に一括して記載しておりましたが、前連結会計年度において、ドイツの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より「日本」、「ドイツ」、及び「その他の地域」の区分による所在地別セグメント情報の記載を継続的に行っております。なお、これに伴いその他の地域は、中国、東南アジア、及び米国としております。
2. 「その他の地域」の前年同期比の算出について、当第3四半期連結累計期間はドイツを除いた数値と比較しております。またドイツは、前第3四半期連結累計期間において「その他の地域」に含まれており、比較数値がないために前年同期比は記載しておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

#### ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35,186百万円であり、前連結会計年度末比2,105百万円の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加2,942百万円、現金及び預金の減少215百万円、取引の減少によるたな卸資産の減少4,459百万円、及び未収入金の減少216百万円であります。

#### ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は5,596百万円であり、前連結会計年度末比3,750百万円の増加となりました。主な内訳は株式会社大川電機製作所の連結子会社化に伴う建物、機械及び装置、土地等の有形固定資産の増加2,804百万円、及び投資有価証券の増加855百万円であります。

#### ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26,298百万円であり、前連結会計年度末比3,977百万円の減少となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金の増加776百万円、取引の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少463百万円、短期借入金の減少4,026百万円、及び1年内償還予定の社債の減少300百万円であります。

#### ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は5,627百万円であり、前連結会計年度末比4,092百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加3,617百万円、社債の減少180百万円、長期未払金の増加329百万円、及び繰延税金負債の増加355百万円であります。

#### ⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,855百万円であり、前連結会計年度末比1,530百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金等の増加7百万円（資本金3百万円、資本剰余金3百万円）、負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上したこと等に伴う利益剰余金の増加1,499百万円、及び新株予約権の増加12百万円であります。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

主要取引先である自動車、家電、半導体業界の各需要は前四半期から引続き回復基調で推移し、それに伴い一部の取扱いが増加に転じたものの、前年同期に比べると依然として低水準で推移しており、その結果、堅調に推移していた自動車産業向けアルミ合金塊、銅屑、アルミスクラップ等の取扱いは大幅に減少いたしました。またレアメタル全般における取引では、タングステン、モリブデンに加え、ガリウム、インジウム等の取扱いが主要需要業界の需要回復に伴い前四半期に比べ取扱いが増加したものの、売上高は前年同期に比べ約30%程度の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比45.1%減の79,027百万円となりました。

#### ② 売上総利益

当社グループの主力取扱品を中心に前年同期に比べ売上高が減少したことに加え、一部のたな卸資産の収益性の低下により在庫評価損244百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比9.1%減の4,349百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

国内2社の連結子会社化により人件費及び減価償却費等が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比2.6%増の3,220百万円となりました。

#### ④ 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比31.5%減の1,129百万円となりました。

#### ⑤ 営業外収益、営業外費用

金融費用は前年同期に比べ減少しているものの、前年同期に比べ円高が進行したことによる為替差益の減少から、営業外収支（営業外収益－営業外費用）67百万円の費用超となりました。（前年同期は16百万円の収入）。

#### ⑥ 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比36.2%減の1,061百万円となりました。

⑦ 特別利益、特別損失

株式取得した国内2社の連結子会社化による負ののれん発生益1,090百万円、役員退職慰労引当金戻入額11百万円、貸倒引当金戻入額1百万円、及び新株予約権戻入益1百万円を特別利益に計上しましたが、一方、投資有価証券評価損43百万円、及びゴルフ会員権評価損2百万円を特別損失に計上しました。

⑧ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,120百万円から法人税等380百万円、連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社及びALCONIX (THAILAND) LTD. の少数株主利益14百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比469.6%増の1,725百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、6,394百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,867百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,120百万円、たな卸資産の減少額5,176百万円、及び未収入金の減少額220百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額1,974百万円、仕入債務の減少額607百万円、前受金の減少額115百万円、法人税等の支払額586百万円、及び非資金収益である負ののれん発生益1,090百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,064百万円の減少となりました。主な減少要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,155百万円、投資有価証券の取得による支出793百万円、及び営業権の譲受による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額3,794百万円であります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額4,107百万円、社債の償還による支出480百万円、及び配当金の支払額225百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成21年11月5日に「平成22年3月期 第2四半期決算短信」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社大川電機製作所は、平成21年7月23日に設立した当社100%出資の特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社が同年8月3日に株式を取得したことにより子会社となりました。これにより、株式会社大川電機製作所の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当することになったため、当社の特定子会社に該当することになりましたが、平成21年9月8日に株式会社大川電機製作所を存続会社としてアルコニックス・オオカワ株式会社の吸収合併を実施したことにより、株式会社大川電機製作所の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当しなくなったため、当社の特定子会社に該当しなくなりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

- a. 連結財務諸表における重要性が乏しい会社において、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定する方法としております。
- b. 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- c. 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関し、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- d. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

- ① 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

##### ・表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間よりこの会計基準を適用し、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,452	6,609,709
受取手形及び売掛金	18,967,698	16,025,385
商品及び製品	8,010,271	12,489,292
仕掛品	8,944	—
原材料及び貯蔵品	10,909	—
その他	1,779,319	2,333,110
貸倒引当金	△208,380	△165,654
流動資産合計	35,186,215	37,291,843
固定資産		
有形固定資産	3,040,360	235,481
無形固定資産		
のれん	52,036	63,925
その他	610,563	715,727
無形固定資産合計	662,600	779,652
投資その他の資産	1,893,041	830,072
固定資産合計	5,596,002	1,845,206
資産合計	40,782,218	39,137,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,879,134	17,342,602
短期借入金	6,359,450	10,385,718
1年内返済予定の長期借入金	1,626,400	849,700
1年内償還予定の社債	360,000	660,000
未払法人税等	128,899	199,124
賞与引当金	144,191	178,434
その他	800,856	661,287
流動負債合計	26,298,933	30,276,867
固定負債		
社債	360,000	540,000
長期借入金	4,358,000	740,200
退職給付引当金	169,884	185,263
役員退職慰労引当金	54,912	69,219
長期未払金	329,453	—
その他	355,347	125
固定負債合計	5,627,597	1,534,808
負債合計	31,926,531	31,811,676



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,742	2,090,073
資本剰余金	1,135,965	1,132,296
利益剰余金	5,485,420	3,986,266
株主資本合計	8,715,127	7,208,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,854	6,869
繰延ヘッジ損益	24,963	19,154
為替換算調整勘定	△115,153	△118,804
評価・換算差額等合計	△87,335	△92,780
新株予約権	41,403	29,132
少数株主持分	186,491	180,384
純資産合計	8,855,686	7,325,373
負債純資産合計	40,782,218	39,137,050

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,990,947	79,027,395
売上原価	139,203,932	74,678,146
売上総利益	4,787,015	4,349,248
販売費及び一般管理費	3,139,166	3,220,134
営業利益	1,647,849	1,129,114
営業外収益		
受取利息	19,561	10,889
仕入割引	20,851	12,828
受取配当金	54,766	10,673
為替差益	265,672	136,663
業務受託料	16,774	5,537
投資不動産賃貸料	—	19,633
その他	32,333	41,661
営業外収益合計	409,957	237,887
営業外費用		
支払利息	151,903	144,836
社債利息	15,308	10,212
売上割引	12,586	8,399
為替予約評価損	—	36,211
手形売却損	93,452	38,504
その他	120,198	67,422
営業外費用合計	393,449	305,586
経常利益	1,664,357	1,061,414
特別利益		
固定資産売却益	835	—
投資有価証券売却益	6,579	—
貸倒引当金戻入額	58,128	1,152
負ののれん発生益	—	1,090,309
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,458
新株予約権戻入益	25	1,220
特別利益合計	65,569	1,104,141
特別損失		
固定資産売却損	677	99
固定資産除却損	643	170
投資有価証券評価損	953,476	43,140
持分変動損失	36,363	—
子会社清算損	5,900	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	997,060	45,411
税金等調整前四半期純利益	732,867	2,120,145
法人税等	390,486	380,756
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,739,388
少数株主利益	39,491	14,037
四半期純利益	302,889	1,725,350

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732,867	2,120,145
減価償却費	83,638	225,119
のれん償却額	33,439	22,208
負ののれん発生益	—	△1,090,309
株式報酬費用	15,562	13,490
新株予約権戻入益	△25	△1,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,322	35,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226,257	△68,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,404	△44,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,612	△30,107
受取利息及び受取配当金	△74,327	△21,563
支払利息	151,903	144,836
社債利息	15,308	10,212
為替差損益 (△は益)	△204,192	27,957
為替予約評価損益 (△は評価益)	—	36,211
固定資産売却損益 (△は益)	△158	99
固定資産除却損	643	170
投資有価証券評価損益 (△は益)	953,476	43,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,579	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
持分変動損益 (△は益)	36,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,706,254	△1,974,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812,158	5,176,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,588,454	△607,774
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△490,577	61,667
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,376	7,320
前渡金の増減額 (△は増加)	20,454	30,353
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,600	18,343
未収入金の増減額 (△は増加)	△149,603	220,349
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△720	△97
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,735	△2,316
未払金の増減額 (△は減少)	△12,967	1,647
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,153	35,655
前受金の増減額 (△は減少)	78,905	△115,642
預り金の増減額 (△は減少)	14,054	△30,260
その他	8,614	2,653
小計	3,845,606	4,249,250
利息及び配当金の受取額	73,400	22,717
利息の支払額	△173,747	△141,299
法人税等の支払額	△960,343	△586,789
法人税等の還付額	—	323,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784,916	3,867,100

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△105,000
定期預金の払戻による収入	2,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△68,219	△28,945
有形固定資産の売却による収入	2,645	162
無形固定資産の取得による支出	△539,136	△16,501
投資有価証券の取得による支出	△339,141	△793,210
投資有価証券の売却による収入	76,129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,155,298
営業譲受による支出	△85,861	△58,655
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	—	8,645
その他	△3,644	△4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,228	△3,064,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,256,763	△4,107,852
長期借入れによる収入	200,000	5,270,000
長期借入金の返済による支出	△222,800	△1,475,500
社債の償還による支出	△180,000	△480,000
株式の発行による収入	1,276	7,337
少数株主への株式の発行による収入	17,182	—
配当金の支払額	△224,599	△225,314
少数株主への配当金の支払額	△6,280	△8,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,985	△1,020,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,154	2,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,547	△215,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,717	6,609,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,563,264	6,394,452

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業 (千円)	非鉄原料 事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	47,788,437	56,919,440	29,543,922	9,739,147	143,990,947	—	143,990,947
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266,023	1,191,859	705,378	242,968	2,406,229	(2,406,229)	—
計	48,054,460	58,111,299	30,249,300	9,982,116	146,397,177	(2,406,229)	143,990,947
営業利益	183,840	1,037,121	382,191	35,957	1,639,110	8,739	1,647,849

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業 (千円)	非鉄原料 事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	32,293,264	29,013,654	12,695,361	5,025,115	79,027,395	—	79,027,395
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101,553	488,446	100,905	97,271	788,177	(788,177)	—
計	32,394,817	29,502,100	12,796,267	5,122,386	79,815,572	(788,177)	79,027,395
営業利益又は 営業損失(△)	424,150	546,385	204,295	△54,931	1,119,900	9,214	1,129,114

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,310,001	18,680,945	143,990,947	—	143,990,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,392,888	1,251,148	9,644,037	(9,644,037)	—
計	133,702,890	19,932,094	153,634,985	(9,644,037)	143,990,947
営業利益	1,467,240	152,906	1,620,147	27,701	1,647,849

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ドイツ (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,909,555	3,880,187	6,237,652	79,027,395	—	79,027,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664,471	88,108	334,258	4,086,838	(4,086,838)	—
計	72,574,026	3,968,296	6,571,910	83,114,233	(4,086,838)	79,027,395
営業利益又は営業損失(△)	1,099,077	△7,124	26,607	1,118,561	10,553	1,129,114

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	28,854,392	4,541,107	10,090,469	1,394,168	44,880,138
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	143,990,947
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	20.0	3.2	7.0	1.0	31.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	17,407,780	2,251,089	5,774,516	744,635	26,178,021
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	79,027,395
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.0	2.9	7.3	0.9	33.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月6日付で、第3回新株予約権の権利行使により新株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,668千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,093,742千円、資本剰余金が1,135,965千円となっております。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。